

## IGF-Japan 第3回全体会議開催報告書

IGF-Japan

日時：2014年3月14日（金）9:30～18:00（9:00開場）

場所：青山学院 青山キャンパス 17号館 17310教室

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

JR山手線、東急線、京王井の頭線「渋谷駅」宮益坂方面の出口より徒歩約10分

地下鉄「表参道駅」B1出口より徒歩約5分

主催：IGF-Japan

後援：総務省

参加費：無料

参加者：80名

プログラム：

9:30～オープニング

慶應義塾大学 村井 純教授

総務省 総合通信基盤局長 吉良 裕臣氏

青山学院大学法学部長 菊池 純一氏

日本インターネットプロバイダー協会 会長 渡辺 武経氏

10:00～インターネットガバナンスのグローバルトレンド

モデレータ：上村 圭介

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター：GLOCOM)

メンバー：Adam Peake(GLOCOM)

会津 泉（多摩大学情報社会学研究所）

立石 聡明（日本インターネットプロバイダー協会：JAIPA）

市川 麻里（総務省 国際政策課 情報通信国際戦略交渉官）

前村 昌紀（日本ネットワークインフォメーションセンター：JPNIC）

11:15～IED(\*)民間作業部会共同声明 2014 の概要

(\*)正式名称はインターネットエコノミーに関する日米政策協力対話

横澤 誠（一般社団法人日本経済団体連合会 情報通信委員会

インターネット・エコノミー民間作業部会副主査

株式会社野村総合研究所 情報技術本部上席研究員）

杉原 義孝（在日米商工会議所 インターネット・エコノミータスクフォース）

ジム フォスター

（在日米商工会議所インターネット・エコノミータスクフォース顧問）

参考：

インターネット・エコノミーに関する日米政策協力対話（第5回局長級会合）の結果

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01tsushin06\\_02000057.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000057.html)

11:45～プライバシー・パーソナルデータ問題

モデレーター：丸橋 透（ニフティ株式会社）

メンバー：小泉 雄介（国際社会経済研究所）

板倉 陽一郎（弁護士・ひかり総合法律事務所）

ジム フォスター

（在日米商工会議所インターネット・エコノミースクフォース顧問）

13:00～昼食

14:00～重要インターネット資源（新 gTLD と日本における IPv6 の現状）

モデレーター：立石 聡明（JAIPA）

メンバー：田村 宜丈（GMO インターネット）

村上 嘉隆（ブライツコンサルティング）

木村孝（JAIPA）

15:00～休憩

15:15～利用者参加のマルチステークホルダー・ガバナンス

モデレーター：会津 泉（多摩大学情報社会学研究所）

メンバー：沢田 登志子（EC ネットワーク）

香月 啓佑（MIAU 事務局長）

Rafik Dammak(ICANN 指名委員会委員)

16:30～最近のセキュリティ情勢

谷脇 康彦（内閣官房セキュリティセンター）

17:00～インターネットガバナンスの今後と日本からの取組

モデレーター：加藤 幹之（インテレクチュアルベンチャーズ）

メンバー：全員討論

17:30～クロージング

概要：

IGF Japan の第 3 回全体会合が、総務省の後援の元に IGF Japan 主催により 2014 年 3 月 14 日に東京の青山学院大学 17 号館で開催されました。この会合においては、インターネットガバナンスを巡る最近の動きについて情報共有するとともに、関連する重要な案件についてマルチステークホルダーの関係者による議論が行われました。ちょうど、この週にインターネット・エコノミーに関する日米政策協力対話(IED)第 5 回が東京で開催されましたので、その民間作業部会に参加した経団連や在日米商工会議所のメンバーから、共同声明 2014 の概要が報告されました。

経緯：

IGF Japan はインターネットガバナンスフォーラムの日本版として発足し、2010 年に沖縄で準備会合が、第 1 回が 2011 年に京都で、第 2 回が 2012 年に東京で APrIGF とともに開催されました。インターネットガバナンスを巡っては、4 月にブラジルで「今後のインターネットガバナンスに関するグローバル・マルチステークホルダー会合」が開催されるなど、ICANN、ITU や WGEC（国連、協力強化に関するワーキンググループ）など、さまざまな場において関連の動きが活発化しております。



当日の状況：

プログラムは9時半より始まり、慶應義塾大学 村井 純教授、総務省 総合通信基盤局 吉良 裕臣局長、青山学院大学法学部 菊池 純一学部長、日本インターネットプロバイダー協会 渡辺 武経会長の順で挨拶が行われました。



それぞれのセッションは、プレゼンテーションとパネルディスカッションで構成されましたが、インターネットガバナンスの会議らしく、参加者からも積極的な質問が出され、少人数ながら熱のこもった議論が展開されました。プライバシー・パーソナルデータ問題では、最近話題となっている日本における個人情報、パーソナルデータ、プライバシー保護法制の改革の動向など、この方面の有識者によるプレゼンテーションとディスカッションが行われました。当日の参加者は講師を含め、のべ80人でした。プレゼンテーションの資料はJAIPAのホームページに掲載されていますので、ダウンロードすることができます。



<http://www.jaipa.or.jp/topics/?p=656>

当日最後のプログラムとして、加藤 幹之氏（インテリクチュアルベンチャーズ）をモデレータとして、「インターネットガバナンスの今後と日本からの取組」というテーマについて全員参加による議論が行われました。

本日の講師の一員である会津氏によると、5年前には総務省の中でもマルチステークホルダーという

言葉が聞くことはなかったそうです。しかし今日では、当日の吉良局長のご挨拶の中にも、マルチステークホルダー・アプローチを実践する場として解決の糸口を見出すことを期待する、という言葉があったように、マルチステークホルダーによる議論での解決、というのがごく普通に言われるようになったことを感慨深く感じました。



最後の全員参加の議論で、モデレータの加藤氏は以下にまとめております。

「本日の会議の多くの議論を踏まえて、インターネットガバナンス議論の今後のあり方や、日本としてどのように参加して行くべきかを議論した。本日パネルやモデレータを務めた上村、会津、沢田、立石がパネルとして参加、加藤がモデレータを務め、聴衆を含め参加者全員で、自由

由に意見交換を行った。

IGFは、今年で9回目を迎えるが、議論の場だけであり、具体的な制度作りに貢献できていないのではないかという意見に対して、「沖縄のIGF-Japan準備会合で指摘されたEU個人情報指令への日本法の改正問題等、日本でも少しずつ具体的な動きが見られる」という指摘があった。またOECDのプライバシー保護基準が33年ぶりに見直される例を見ても、国際的な法制度作りには長い年月がかかるものであり、IGFもそうした長期の制度作りに貢献しているとの意見もあった。制度作りは、長年の大きな流れの中で具体的に熟成されていくものであり、常にそれに参加し、適時意見を述べていくことが重要であり、具体的な提案等が顕在化してから議論に参加するのでは遅いという指摘もあった。

日本の参加として、セキュリティや健全なコンテンツの提供等、また災害へのインターネットを用いた対応等、今後も貢献の余地があるとされた。日本ではマルチステークホルダーの参加型の仕組みに不慣れな面があるが、特に若者が参加できるような仕組みを作り、人材を育成する必要があることが指摘された。日本として、今後もさらにインターネットガバナンスの議論に積極的に取り組む必要があることが確認された。」

最後に、短い準備期間および直前での告知にもかかわらず、各界を代表する有力な講演者、パネリストと多数の参加者にお集まりいただき、非常に有益な議論ができましたことを、関係者の皆様にお礼申し上げます。



10:00～インターネットガバナンスのグローバルトレンド



11:15～IED(\*)民間作業部会共同声明 2014 の概要



11:45～プライバシー・パーソナルデータ問題



14:00～重要インターネット資源  
(新 gTLD と日本における IPv6 の現状)



15:15～利用者参加のマルチステークホルダー・ガバナンス



16:30～最近のセキュリティ情勢

以上